

平成29年度事業報告

一般財団法人 建設物価調査会

平成29年度事業報告

◇ 法人の概要

1. 設立年月日

昭和22年9月 1日「大阪物価調査会」創立

昭和30年6月23日 建設省東書第25号により「財団法人建設物価調査会」設立許可

平成24年4月 1日「一般財団法人建設物価調査会」へ移行

2. 所在地

(1) 本部

東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号 フジスタービル日本橋

(2) 事務所・支部

大阪事務所 大阪市北区梅田1丁目8番17号

北海道支部 札幌市中央区北2条西4丁目1番地

東北支部 仙台市青葉区一番町4丁目6番1号

北陸支部 新潟市中央区東万代町1番30号

中部支部 名古屋市中区錦3丁目4番6号

中国支部 広島市中区幟町13番11号

四国支部 高松市番町1丁目1番5号

九州支部 福岡市博多区博多駅前1丁目15番20号

沖縄支部 那覇市久茂地3丁目1番1号

◇ 事業の概要

1. はじめに

我が国は少子高齢化の時代を迎え、建設産業においても担い手確保に向けた「働き方改革」と「生産性向上」に取り組んでいる。また、インフラの老朽化に伴う維持修繕工事の増大など、事業環境は大きく変わりつつある。

平成 29 年度は、土木工事標準単価の市場単価からの移行と新規追加、新単行本の発刊、Web 建設物価の新バージョン開発など、既存事業の拡充を図った。また、資材価格情報等を基にした新しい情報の検討など、事業環境の変化に適応した事業構造を確立するために策定した「中期経営計画 2016-2018」を実行した。

さらに、建設産業が抱える課題解決の一翼を担うべく、土木工事標準単価の週休二日への対応、担い手育成のための単行本発刊、建設産業での女性活躍支援プロジェクト“チームひまわり”の活動などに取り組んだ。

平成 29 年 9 月に創立 70 周年を迎えた当会は、これまでに築いた蓄積を礎に、今後も時代に即した価値ある情報・サービスを提供して社会に貢献し続けていくものとする。

2. 建設資材価格等の調査

調査体制の強化と効率化を図り、建設資材価格、建設工事費、労務費、諸経費、建設副産物等の実態調査を定期的・継続的に実施し、利用者ニーズに応じた最新の価格情報を社会に提供した。

(1) 建設資材価格等調査

鉄鋼製品・セメント・生コン等の建設資材価格および建設副産物、リース料金等の実態調査を行い、「建設物価」(毎月)、「Web 建設物価」(毎月)に掲載・公表した。

(2) 工事費調査

土木、建築等の工事費の実態調査を行い、「Web 建設物価」(毎月)、「建設物価」(毎月)、「建築コスト情報」(年 4 回)に掲載・公表した。

(3) 建築工事市場単価調査

40 分類の調査を行い、「建築コスト情報」(年 4 回)に掲載・公表した。

(4) 土木工事市場単価調査

土木工事 25 工種と下水道工事 7 工種の調査を行い、「土木コスト情報」(年 4 回)に掲載・公表した。

(5) 土木工事標準単価調査

17 工種の調査を行い、「土木コスト情報」(年 4 回)に掲載・公表した。

(6) 用度関連諸資材の価格調査

印刷料金・用紙・事務機器等の用度関連諸資材の料金等を調査し、「物価資料」(毎月)に掲載・公表した。

(7) 価格動向に関する臨時情報の提供

東日本大震災並びに熊本地震の被災地において必要とされる資材情報をきめ細かく収集し、様々な媒体を通して提供するなど、建設資材価格等の実態調査結果から、その動向が建設事業に大きな影響を与える情報、震災復旧・復興において必要とされる情報等について情報の提供を行った。

3. 受託調査

当会が実施している上記調査ではカバーしていない建設資材価格、建設工事費、労務費、建設副産物等の実態調査および施工歩掛、諸経費等の調査・解析を実施し、発注者に報告した。

4. ICT（情報通信技術）による情報提供

(1) 「Web 関連商品」の提供

建設資材価格や価格以外の関連情報について、多様化するニーズに対応するためインターネットの利便性等を活用し、「Web 建設物価」、「デジタル建築コスト情報」、「デジタル土木コスト情報」を提供した。

(2) 「建設 navi」等を活用した情報提供

「建設 navi」を活用し、会の保有する建設資材および工事費積算等に関する情報を提供した。

(3) 積算用データファイルの提供

建設資材価格等のデータベースを活用し、各種積算システムに利用する単価データ等を作成・提供した。

(4) 公共工事積算基準データの提供

公共工事積算システムに利用する積算基準データの提供および保守・更新を行った。

(5) i-Construction への対応

i-Construction に係る情報を収集し、事業に反映した。

5. 出版物の発行

(1) 定期刊行物の発行

月刊「建設物価」、「物価資料」、「会計検査資料」、季刊「建築コスト情報」、「土木コスト情報」を発行した。

(2) 単行本の発行

「平成 29 年度版国土交通省土木工事積算基準」、「平成 29 年度版土木工事積算基準マニュアル」、新刊本「公共土木工事工期設定の考え方」、「まんが がんばれ! JV 現場監督」等 24 点を発行した。

(3) 顧客ニーズに合わせた情報提供

顧客ニーズに合った資材・工事費の定期刊行物への新規掲載、単行本の発行を行った。

6. 講習会等の実施

公共土木請負工事費積算の仕組みと手法を体系的に解説する「国土交通省土木工事積算基準説明会」、「土木工事積算実務講習会」「橋梁補修の解説と積算等講習会」をはじめ、積算技術の習得、向上を目的とした講習会等を全国主要都市において開催した。

7. 自主研究

「建築費指数および建設資材物価指数」の作成、「契約価格情報による概算積算方式の研究」を実施するとともに、建設市場動向を踏まえて、工事費調査や分析等を拡充実施した。これらの研究成果を「総研レポート」等により広く発信するとともに、建設ストックの有効活用等の新たな分野への適用や、新規事業化にも目を向けて事業に取り組んだ。

8. 品質の確保

(1) 調査の評価・監視

価格調査の手法および実施状況等について、学識経験者、有識者からなる「評価監視委員会」の評価・監視を受けるとともに、調査価格については有識者およびユーザーからなる「価格審査会」の審査を受け、客観性・妥当性を確保し、より信頼性の高い情報の提供に努めた。委員会・審査会の議事録は当会ホームページで公表した。

(2) ISO9001 品質マネジメントシステムの効果的な活用と維持・改善

より透明性、妥当性のある価格情報等の提供と顧客満足の向上を図るため、ISO9001 品質マネジメントシステムの効果的な活用と維持・改善に努めた。

(3) 職員能力の継続的開発

「当会認定資格制度（審査技術者、調査技術者、調査技術者補）」に基づき、新たな技術者の認定と資格者全員に継続研鑽プログラムを課すことにより、当会の基幹業務である価格調査業務および調査結果の審査・検証に携わる技術者の能力の維持・向上を図った。

9. 法令遵守等

全職員にコンプライアンス研修を受講させ、倫理・コンプライアンス意識の維持徹底に努めた。また、業務監査・会内通報制度等の運用により、課題の早期発見・早期改善に努めた。

10. その他

(1) 内部統制の向上

当会の社会的責務（CSR）を適切に果たすため、業務の適正を確保する内部統制体制の維持と継続的改善に努めた。

(2) コスト削減の推進

各事業の業務プロセス等を再点検し、事業の効率化とコスト削減を推進した。

(3) 広報活動等

当会のあゆみや資材価格の推移等を収録した記念誌「建設物価調査会 70 年のあゆみ」の配布、建設 navi、「建設物価懇談会」や専門誌等を通じて当会事業活動の広報に努めた。

(4) その他

組織を活性化し、責任ある職務を遂行するため、ワークライフバランスに配慮するなど職場環境向上に努めた。

◇平成 29 年度理事会・評議員会開催記録

29. 5. 16	第 1 回定例理事会	28 年度事業報告・決算(案)の承認 公益目的支出計画実施報告書(案)の承認
29. 5. 31	定時評議員会	28 年度事業報告と決算の承認 公益目的支出計画の進捗報告
29. 7. 3	臨時理事会	常任参与・顧問の委嘱、理事等の職務分担 役員評価委員会への役員候補者の推薦
29. 8. 31	臨時理事会	業務執行状況の報告、理事の推薦
29. 9. 29	臨時評議員会	理事の選任
29. 9. 29	臨時理事会	理事長(代表理事)の選定 理事等の職務分担、顧問の委嘱
30. 3. 23	第 2 回定例理事会	30 年度事業計画・収支予算(案)の承認 業務執行状況の報告、理事等の職務分担
30. 3. 23	臨時評議員会	30 年度事業計画・収支予算の報告

◇事業報告附属明細書

平成 29 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。